（様式第３号）

SDGs達成に向けた具体的な取組（要件２）

	カテゴリ	非該当	チェック項目	取組レベル	具体的な取組 （県などの取得認証があれば、併せて記載してください。）	主なSDGs（17ゴールと169ターゲット）関連項目																
						1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17
1	人権・労働		【差別の禁止】 ・性別、年齢、障がい、国籍、出身などによる差別を防ぐ教育体制や相談体制を整備し、差別がないことを確認している	基本	社内服務規程に当該事項が記載されており、入社時に従業員に対し教育を行っている。また総務部内に相談窓口を設けており、差別が無いことを確認している。					5.1 5.2 5.5			8.5 8.7 8.8		10.2 10.3						16.1 16.2 16.7	
2			【ハラスメント禁止】 ・セクハラ、マタハラ、パワハラ等のハラスメントを防ぐ、ルール・教育・相談体制を整備している	基本	社内服務規程及びISO45001マニュアルに当該事項が明記されており、入社時及び定期（年１回程度）に従業員に対し教育を行っている。また総務部内に相談窓口を設けている。					5.1 5.2 5.5			8.5 8.8								16.1	
3			【労働時間】 ・過度な長時間労働の防止に取り組んでいる	基本	全従業員の労働時間について、週単位でチェックを行っている。時間外労働については事前に「残業届」を提出する事になっており、規定時間以上にならないよう経営トップが監視している。								8.5 8.8									
4			【外国人労働者】 ・外国人労働者に対する差別、人権侵害がないことを確認している	基本	外国人労働者2名在籍している。総務部内に相談窓口を設けており、差別･人権侵害が無い事を確認している。				4.4				8.7 8.8		10.2 10.3							
5			【労働安全衛生】 ・作業中の事故等を防ぐため、安全で衛生的な労働環境の整備に取り組んでいる	基本	ISO45001の認証を取得しており、マネジメントシステムに基づき安全な労働環境の整備に取り組んでいる。 登録番号JICQA　H088			3					8									
6			【メンタルヘルス】 ・労働者のメンタルヘルスを良好に維持できるように対策に取り組んでいる	基本	メンタルヘルス相談窓口を設けている。また、相談を受ける担当職員は「メンタルヘルス研修」に参加して知識を習得している。			3														
7			【ダイバーシティ経営】 ・多様な人材（女性、外国人、障がい者、高齢者等）が、十分に活躍できる環境の整備に取り組んでいる	基本	多様な人材が戦力として活躍できる職場を目指し、部署内での人員配置や環境の整備について、経営層を中心に幹部職員が毎年目標を立て取り組んでいる。 職場いきいきアドバンスカンパニー認証取得					5.1 5.5			8.5		10.2 10.3							
8			【人材育成】 ・適切な能力開発、教育訓練の機会を従業員に提供している	基本	継続学習制度(CPDS)取得ユニット数を会社で一元管理しており、年間30ユニットを目標に講習会や研修に参加させている。				4	5.5			8	9								
9			【公正な待遇】 ・雇用形態に関わらず、同一労働同一賃金等の原則に沿って対応している	基本	【予定】各関係法令に基づき、同一労働同一賃金の原則を遵守した給与規定を策定中。 ・職場いきいきアドバンスカンパニー認証取得					5.5			8.5		10.2 10.3							
10			【健康経営】 ・従業員への健康投資による生産性の向上等に取り組んでいる	チャレンジ	【予定】健康経営優良法人「中小規模法人部門」の認定取得。 協会けんぽ長野支部「健康づくりチャレンジ宣言」エントリー。			3					8									
11	環境		【廃棄物】 ・廃棄物の管理を適切に行い、適切な処理に取り組んでいる	基本	廃棄物の種類･量をマニフェストで管理し、台帳を整備している。 長野県産業廃棄物3R実践協定を締結している。											11.6	12.4		14.1			
12			【エネルギー・温室効果ガスの現状把握】 ・自社のエネルギー使用量、温室効果ガス排出量を把握している	基本	自社の電力消費量と温室効果ガス排出量を毎年比較できるようチェック表により把握している。フロン排出抑制法に基づく第一種特定製品の点検を実施している。							7.3						13				
13			【省エネ・温暖化対策の計画・取組】 ・自社の温室効果ガスの排出量を把握し、排出の抑制に取り組んでいる	基本	温室効果ガス排出量をISO14001マニュアルに基づき管理しており、毎年目標を設定し削減に取り組んでいる。							7.2 7.3					12.4	13.3				
14			【有害化学物質】 ・法令等で規制されている有害化学物質を把握し、使用量の抑制及び適切な使用に取り組んでいる	基本	ISO14001･ISO45001の各法規制登録簿により有害化学物質の管理しており、使用量抑制と適切な使用について取り組んでいる。			3.9			6.3					11.6	12.4					
15			【生物多様性】 ・自社活動が生物多様性や生態系に悪影響を及ぼさないよう配慮している	基本	材料調達の際は、環境に配慮した製品を積極的に使用するよう、ISO14001にて定めており、これを実施している。						6.6									15		
16			【３Ｒの推進】 ・リデュース、リユース、リサイクルに取り組んでいる	基本	工事現場における資源利用の削減と再利用を推進している。アスファルト合材や砕石については基本的に再生材を使用している。 長野県産業廃棄物3R実践協定を締結している。												12.5		14.1			
17			【水の管理】 ・水資源の利用状況を適切に管理し、利用効率の改善に取り組んでいる	チャレンジ	ISO14001に基づき水使用量の把握と削減に向けた取り組みを行っている。						6.4 6.6											

	カテゴリ	非該当	チェック項目	取組レベル	具体的な取組 （県などの取得認証があれば、併せて記載してください。）	主なSDGs（17ゴールと169ターゲット）関連項目																
						1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17
18			【環境マネジメントシステム】 ・ISO14001、エコアクション21または同等の環境マネジメント規格を取得している	チャレンジ	ISO1400認証取得 登録番号JICQA E2730			3.9			6	7					12	13.3	14	15		
19			【環境情報開示】 ・環境の取り組みに関する情報を正しく開示している	チャレンジ	【予定】HPにて環境報告書若しくは環境レポートを公開。												12.6					
20			【再生可能エネルギーの利用】 ・再生可能エネルギーの利用に取り組んでいる	チャレンジ	旋回エネルギーを電力に変えるハイブリッド型建設機械を導入している。 【予定】今後社有車（営業車）をハイブリッドまたはPHV車など環境配慮型に変えていく予定。							7.2						13				
21			【天然資源の持続的利用】 ・天然資源の持続的利用に配慮した調達に取り組んでいる	チャレンジ	【予定】オフィス等で使用するコピー用紙などは、熱帯プランテーションにより生産された紙へ順次変えていく予定である。												12.2	13	14	15		
22	公正な事業慣行		【汚職・贈収賄防止】 ・汚職・贈収賄を禁止する方針を掲げ、社員に周知している	基本	汚職・贈収賄防止に関する条項が社内服務規程の行動規範に明記されており、社内に掲示してある。																16 16.5	
23			【公正な競争】 ・不正競争行為に関与しない方針を掲げ、社員に周知している	基本	社内服務規程の行動規範に明記、社内に掲示してある。また不正競争行為に関して特に重要なポジションの職員を外部研修「不正競争防止法セミナー」に参加させている。																16	
24			【知的財産保護】 ・知的財産の保護に取り組んでいる	基本	情報通信技術を用いて外部資料等を入手する際、著作権等のルールを情報管理者が定めており遵守している。 自社HPはコピーライト©記載により保護している。								8.2 8.3	9								
25			【個人情報保護】 ・個人情報を適切に管理している	基本	個人情報を取り扱う者を定めており厳重に保管している。必要な情報は総務部長の許可がないと使用できない事になっている。業務上知り得た個人情報の内容をみだりに第三者に開示することや、不当な目的に使用することは服務規則で禁止されている。																16	
26			【紛争鉱物】 ・紛争鉱物を取り扱っていないことを確認している	チャレンジ	紛争鉱物を直接扱う事はないが、工事で必要な資材・材料等について、トレーサビリティをISO9001にて義務化している。																16	
27			【サプライチェーン管理】 ・サプライヤー、事業パートナー等と、人権侵害の防止、生物多様性や生態系への悪影響の防止、倫理面での適切な対応（ハラスメント・汚職・贈収賄防止）について認識を共有し、共に取り組んでいる	チャレンジ	協力会社との取引前に、当社規定の順守義務（安全、ハラスメント、倫理、環境側面）について説明し、意識を共有している。					5			8		10		12	13	14	15	16	17
28	製品・サービス		【製品・サービスの安全性】 ・製品・サービスの安全性を確保するための仕組みを構築している	基本	ISO統合マニュアルを軸にリスクの洗い出しと低減対策を実行している。			3.9									12.4					
29			【品質保証】 ・品質のよいモノやサービスを提供するための仕組みを構築している	基本	ISO9001認証を取得しており、高品質なモノ・サービスを提供できる仕組みを構築している。 登録番号JICQA4838									9								
30			【環境配慮】 ・環境に配慮した製品の開発・設計に取り組んでいる	チャレンジ	環境配慮型建設機械を導入しており、今後も増台していく予定である。						6						12	13	14	15		
31			【社会課題解決】 ・社会課題を解決する製品・サービスの開発・展開に取り組んでいる	チャレンジ	労働人口の減少問題を解決するため、i-Constructionに積極的に取り組んでおり、全てのICT施工プロセスを自社で完結できる体制を取っている。	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17

		非該当	チェック項目	取組レベル	具体的な取組 （県などの取得認証があれば、併せて記載してください。）	主なSDGs（17ゴールと169ターゲット）関連項目																
						1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17
32	地域貢献・社会貢献		【地域への配慮】 ・自社事業が地域に与える影響を把握し適切に対応している	基本	工事現場の説明会や見学会を行っており、地域住民や地元の小学生などを招きコミュニケーションを図ると同時に、意見や要望等に対応している。				4					9		11	12		14	15		17
33			【社会貢献活動】 ・寄付、ボランティアなど社会貢献活動に積極的に取り組んでいる	チャレンジ	総務省消防団協力事業所表示制度を取得。 南信州民俗芸能パートナー企業として協定を締結している。 毎月2回、本社周辺の美化活動(清掃)を行っている。				4							11			14	15		17
34			【地域資源】 ・地域資源を積極的に利用（地消地産、地産外商）している	チャレンジ	顧客から特に指定が無い工事材料については、県内産の資材を優先的に購入している。								8	9		11	12	13				
35	組織体制		【内部管理体制】 ・経営理念及び経営目標を社内で共有している	基本	経営理念･経営目標を明文化しており、社内及び各現場事務所に掲示してある。また、朝礼時には社員全員で唱和をして周知を図っている。								8	9								17
36			【法令遵守】 ・法令遵守の考えが社内に浸透し、法令を確実に遵守する体制・仕組みを構築している	基本	経営基本理念にコンプライアンスが明記されている。入社時及び定期にコンプライアンス研修を行っている。																16	
37			【組織体制】 ・企業活動が社会・環境に及ぼす影響に対応する担当、専門部署などの体制を整備している	基本	ISO管理責任者(QMS、EMS、OHSMS)が担当している。																16	
38			【ステークホルダーとの対話】 ・ステークホルダー（※）との対話により、自社の活動がステークホルダーに及ぼす影響を把握し、適切に対応している（※利害関係者：消費者、投資家等及び社会全体）	基本	ISO統合マニュアルに基づき、利害関係者のニーズ及び期待を監視し、それをレビューしている。																16	17
39			【リスクマネジメント】 ・リスクを特定、評価し、マネジメントするプロセスを整備している	チャレンジ	リスクの見積り基準とリスク評価基準をISOで定めており、これを運用している。																16	
40			【社会的責任】 ・ＣＳＲ（Corporate Social Responsibility：企業の社会的責任）の考えに基づき企業活動が社会・環境に及ぼす影響に対して、責任を持った対応に取り組んでいる	チャレンジ	【予定】CSR活動方針を策定し、マネジメントシステムの一つとして運用する。																16	
41			【事業継続】 ・事故や災害などの発生における事業継続計画を立案している	チャレンジ	･【予定】事業継続計画(BCP)の策定、災害時の事業継続力認定を取得する。 ･【予定】レジリエンス認証を取得する。									9		11		13 13.1			16	
42			【事業承継】 ・事業承継に関する検討・対策を行っている	チャレンジ	事業後継者候補がいる。リーダーシップ研修、マネジメント研修、管理職研修を実施している。								8	9								17

上記以外で設定した取組項目

独自に設定したSDGsに資する取組	具体的な取組	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17

【記載留意事項】

・「取組レベル」の「基本」の項目のすべてに「具体的な取組」が記載されることが登録の必須条件となります。なお、今回の宣言に合わせて、今後、取り組む予定のものにあっても「具体的な取組」を記載いただければ登録が可能です。（今後、取り組むものについては、「具体的な取組」の前に【予定】と記載してください。）

・「非該当」欄については、「チェック項目」が事業形態上（個人事業主等）、該当しない場合にチェックし、その理由を「具体的な取組」欄に記載してください。

・「具体的な取組」には、チェック内容に関する具体的な取組を記載してください。

また、取組に関連する国際機関、国、県、市町村等の認証・認定等（※）を取得している場合は、その旨を併せて記載してください。

（※職場いきいきアドバンスカンパニー認証制度、信州福祉事業所認証・評価制度、えるぼし認定、森林認証制度、森林CO2吸収評価認証制度、長野県県産材CO2固定量認証制度、消防団協力事業所表示制度など）